

【表紙】	
【提出書類】	変更報告書 7
【根拠条文】	法第27条の25第1項
【提出先】	関東財務局長
【氏名又は名称】	山崎 行輝
【住所又は本店所在地】	東京都江東区
【報告義務発生日】	平成30年12月14日
【提出日】	平成30年12月17日
【提出者及び共同保有者の総数（名）】	2
【提出形態】	連名
【変更報告書提出事由】	株券等の保有割合が1%以上減少したこと。

第1【発行者に関する事項】

発行者の名称	ヤーマン株式会社
証券コード	6630
上場・店頭の別	上場
上場金融商品取引所	東京証券取引所

第2【提出者に関する事項】

1【提出者（大量保有者） / 1】

(1)【提出者の概要】

【提出者（大量保有者）】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	山崎 行輝
住所又は本店所在地	東京都江東区
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	会社員
勤務先名称	ヤーマン株式会社
勤務先住所	東京都江東区東陽二丁目4番2号

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	ヤーマン株式会社 取締役管理本部長 宮崎 昌也
電話番号	03-5665-7330

(2)【保有目的】

発行会社の創業者であり、安定株主として保有しております。

(3)【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4)【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
--	-------------------	--------------------	--------------------

株券又は投資証券等(株・口)		7,146,100		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A		-	H
新株予約権付社債券(株)	B		-	I
対象有価証券カバードワラント	C			J
株券預託証券				
株券関連預託証券	D			K
株券信託受益証券				
株券関連信託受益証券	E			L
対象有価証券償還社債	F			M
他社株等転換株券	G			N
合計(株・口)	O	7,146,100	P	Q
信用取引により譲渡したことにより控除する株券等の数	R			
共同保有者間で引渡請求権等の権利が存在するものとして控除する株券等の数	S			
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T			7,146,100
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U			

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年12月14日現在)	V	58,348,880
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		12.25
直前の報告書に記載された株券等保有割合(%)		14.24

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
平成30年12月14日	普通株式	580,000	0.99	市場外	処分	1,775

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	89,326
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	

上記(Y)の内訳	平成21年9月15日付株式分割(普通株式1株につき2株)により178,652.5株を取得 平成23年3月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)により357,305株を取得 平成29年11月1日付株式分割(普通株式1株につき10株)により6,431,490株を取得
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	89,326

(注)「自己資金額(W)(千円)」は、株券等の処分前の1株当たりの平均取得価格を算出し、本変更報告書提出前の自己資金額から、当該価格に当該処分に係る株券等の株を乗じて得られる額を控除した額を記載しております。

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当事項はありません。					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当事項はありません。		

2【提出者(大量保有者)/2】

(1)【提出者の概要】

【提出者(大量保有者)】

個人・法人の別	個人
氏名又は名称	山崎 静子
住所又は本店所在地	東京都江東区
旧氏名又は名称	
旧住所又は本店所在地	

【個人の場合】

生年月日	
職業	無職
勤務先名称	
勤務先住所	

【法人の場合】

設立年月日	
代表者氏名	
代表者役職	
事業内容	

【事務上の連絡先】

事務上の連絡先及び担当者名	ヤーマン株式会社 取締役管理本部長 宮崎 昌也
電話番号	03-5665-7330

(2) 【保有目的】

発行会社の創業者の配偶者であり、安定株主として保有しております。

(3) 【重要提案行為等】

該当事項はありません。

(4) 【上記提出者の保有株券等の内訳】

【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	5,954,400		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等 (株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			
株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O 5,954,400	P	Q
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		5,954,400
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年12月14日現在)	V	58,348,880
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		10.20
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		10.20

(5) 【当該株券等の発行者の発行する株券等に関する最近60日間の取得又は処分の状況】

年月日	株券等の種類	数量	割合	市場内外取引の別	取得又は処分の別	単価
	該当事項はありません。					

(6) 【当該株券等に関する担保契約等重要な契約】

該当事項はありません。

(7) 【保有株券等の取得資金】

【取得資金の内訳】

自己資金額(W)(千円)	74,430
借入金額計(X)(千円)	
その他金額計(Y)(千円)	
上記(Y)の内訳	平成21年9月15日付株式分割(普通株式1株につき2株)により148,860株を取得 平成23年3月1日付株式分割(普通株式1株につき2株)により297,720株を取得 平成29年11月1日付株式分割(普通株式1株につき10株)により5,358,960株を取得
取得資金合計(千円)(W+X+Y)	74,430

【借入金の内訳】

名称(支店名)	業種	代表者氏名	所在地	借入目的	金額(千円)
該当事項はありません。					

【借入先の名称等】

名称(支店名)	代表者氏名	所在地
該当事項はありません。		

第3 【共同保有者に関する事項】

該当事項なし

第4 【提出者及び共同保有者に関する総括表】

1 【提出者及び共同保有者】

- (1) 山崎 行輝
- (2) 山崎 静子

2 【上記提出者及び共同保有者の保有株券等の内訳】

(1) 【保有株券等の数】

	法第27条の23 第3項本文	法第27条の23 第3項第1号	法第27条の23 第3項第2号
株券又は投資証券等(株・口)	13,100,500		
新株予約権証券又は新投資口予約権証券等(株・口)	A	-	H
新株予約権付社債券(株)	B	-	I
対象有価証券カバードワラント	C		J
株券預託証券			

株券関連預託証券	D		K
株券信託受益証券			
株券関連信託受益証券	E		L
対象有価証券償還社債	F		M
他社株等転換株券	G		N
合計(株・口)	O	13,100,500	P
信用取引により譲渡したことにより 控除する株券等の数	R		
共同保有者間で引渡請求権等の権利が 存在するものとして控除する株券等の数	S		
保有株券等の数(総数) (O+P+Q-R-S)	T		13,100,500
保有潜在株券等の数 (A+B+C+D+E+F+G+H+I+J+K+L+M+N)	U		

(2) 【株券等保有割合】

発行済株式等総数(株・口) (平成30年12月14日現在)	V	58,348,880
上記提出者の株券等保有割合(%) (T/(U+V)×100)		22.45
直前の報告書に記載された 株券等保有割合(%)		24.44

(3) 【共同保有における株券等保有割合の内訳】

提出者及び共同保有者名	保有株券等の数(総数) (株・口)	株券等保有割合(%)
山崎 行輝	7,146,100	12.25
山崎 静子	5,954,400	10.20
合計	13,100,500	22.45